

【ウェルナ 2024春闘 一時金要求案】

1. はじめに

2024春闘一時金要求案は、1月30日～2月2日開催の第7回中央執行委員会において討議のうえ、決定したものです。

2. 一時金要求案策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方としています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

3. 今期業績の推移について

当初計画	74億円	(前年差 +19億円)
第2四半期決算時点の通期業績見通し	79億円	(前年差 +24億円)
第3四半期決算時点の通期業績見通し	63億円	(前年差 +8億円)

(※) 前年差とは、前年の第3四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

4. 一時金要求水準の検討経緯

本年交渉指標は63億円です。前年妥結実績は5.7258ヵ月であり、本年交渉指標は前年交渉指標55億円に対して+8億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を上回る要求を検討できると考えました。

「どの程度の要求水準が妥当か」を検討するため、まずは「過去の妥結実績」を振り返りました。2015春闘時の64億円が最も近く、この時の妥結月数は6.0026ヵ月となっています。次に、+8億円という「増益幅」について分析しました。当社は業績連動制ではありませんが、過去の増益時の一時金の上がり幅、減益時の一時金の下がり幅も参考になります。

2022春闘の妥結結果を見ると、▲6億円という減益幅に対し、妥結月数は▲0.1708ヵ月下がっています。一時金が業績に直接比例するのであれば、+8億円に対しては+0.2277ヵ

月という上がり幅が考えられます。

※実際にはそのまま下がることはなく、「一時金の水準」「業績の中身」「労使交渉の内容」等によって変化することに留意する必要があります。

こういった「過去の妥結実績」や「減益幅」からは、本年交渉指標に対する要求水準として、6.0 ヶ月程度が考えられます。根拠の伴った要求水準とするために、63 億円という「業績の中身」を分析したうえで、総合的に判断することとしました。

今期は第 2 四半期までは業績は順調に推移しており、大きく増益の見通しでしたが、第 3 四半期以降、急ブレーキがかかっている状況にあります。

ウェルナ事業では、価格改定を実施してきたことにより収益は改善していますが、常温家庭用製品を中心に出荷が伸び悩み、この対策として追加の広告宣伝施策が実施される予定です。プレミックス事業では、海外事業が前年を上回り、昨年対比で出荷は増加しました。今期は為替が大幅に円安となっている状況下で、原料や製品を輸入しているウェルナにとっては大きな逆風となっています。また、トルコでは過度のインフレにより、資本金の価値が大きく下がってしまう事態となっています。このような中で会社業績が増益とは言え、これまでの春闘や労使協議の経緯を踏まえると、経営として非常に厳しい見方をしていると推察されます。

わたしたち組合としては、前例のない大幅コストアップの状況の中で、コストダウンを続けながら、度重なる価格改定を粘り強く遂行してきたすべての組合員の貢献を主張しなければなりません。国内、海外の各事業で組合員が事業の拡大に向けてそれぞれの職場で努力してきたことを訴え、+8 億円の増益に対しては、6.0 要求を掲げることは可能と考えました。しかし、それを超える 6.1 ヶ月要求の検討にあたっては、大幅な下方修正が行われ、年度計画に大きく未達である状況の中では、十分な根拠が得られないと判断しました。

今春闘においても非常に厳しい交渉になると考えられますが、これまでに各職場で組合員が積み重ねた努力を余すところなく主張し、63 億円という業績の価値を十分に主張することで、6.0 ヶ月要求は可能であり、正当かつ妥当であるとの結論に至りました。

5. 2024 春闘一時金要求案

2024 年度年間一時金として、2024 年 4 月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準内賃金の **6. 0 月分**とする。

6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の自身についても確認していきます。

以 上

* 補足資料（今までの交渉経緯）

	交渉ベース	妥結月数
2004 下期	33.3 億円	5.7050 ヲ月
2005	37 億円 (+3.7 億円)	5.8214 ヲ月
2006	34.5 億円(▲1.5 億円)	5.7203 ヲ月
2007	30 億円 (▲4.5 億円)	5.5206 ヲ月
2008	17 億円 (▲13 億円)	4.9 ヲ月
2009	55 億円 (+38 億円)	6.3 ヲ月
2010	63 億円 (+ 8 億円)	6.3994 ヲ月
2011	75 億円 (+12 億円)	6.4585 ヲ月
2012	81 億円 (+ 6 億円)	6.4615 ヲ月
2013	73 億円 (▲ 8 億円)	6.3661 ヲ月
2014	76.5 億円 (▲4.5 億円)	6.2594 ヲ月
2015	64 億円 (▲12.5 億円)	6.0026 ヲ月
2016	70 億円 (+6 億円)	6.0997 ヲ月
2017	83 億円 (+13 億円)	6.2835 ヲ月
2018	84 億円 (+2 億円)	6.2845 ヲ月
2019	81 億円 (▲3 億円)	6.2029 ヲ月
2020	79 億円 (▲3 億円)	6.1002 ヲ月
2021	83 億円 (+4 億円)	6.2766 ヲ月
2022	77 億円 (▲6 億円)	6.1058 ヲ月
2023	55 億円 (▲22 億円)	5.7258 ヲ月
2024	63 億円 (+8 億円)	

- () 内は、前年交渉ベースとの差異。
- 2005 春闘における交渉ベース 37 億円は、業績の下方修正 (1 億円) を加味した業績。
- 2006 春闘における交渉ベースの前年差▲1.5 億円は、前年補正分 (1 億円) を戻した業績と比較したもの。
- 2014 春闘における交渉ベースの前年差▲4.5 億円は、プレミックス事業移管分(通期で 8 億円)

の読み換えをした業績と比較したもの。

- 2018 春闘における交渉ベースの前年差 +2 億円は、前年補正 (0.55 億円) を戻した業績 82.5 億円に対し、大山ハム株式譲渡分 (0.3 億円) の読み換えをした業績 82 億円と比較したもの。
- 2020 春闘における交渉ベースの前年差▲3 億円は、前年交渉指標 81 億円に対し、イニシオフーズ惣菜事業のグループ本社への移管分 (通期△1.75 億円) の読み換えをした 82 億円と比較したもの。